

パナマ運河騒動から見た香港企業の苦悩

遊 川 和 郎

「カナダをアメリカの 51 番目の州にする」「グリーンランドの購入を望んでいる」など就任前から冗談とも本気ともつかない発言を繰り返していたトランプ米国大統領だが、大西洋と太平洋を結ぶ重要な航路、中米パナマ運河をめぐる「支配権を取り戻す」と発言、さらに「パナマ運河は中国が支配している」とエスカレートした。この騒動はその後どのように展開したのだろうか、整理してみよう。

香港企業が米ファンドに売却を発表

まず、「中国が支配している」という米大統領の発言は正しいのか。運河には五つの港があるが、うち太平洋側、大西洋側それぞれ一つの港（バルボア港とクリストバル港）を香港の長江和記実業（CK ハチソン）の子会社が 1997 年から運営している。中国企業と香港企業を完全に同一視するのは誤りではあるが、中国政府の支配下に置かれた香港の近年の様子を見れば、中国政府が運河の閉鎖や米軍艦船の運航妨害を命じた場合、それに抗う選択肢は確かにないだろう。

トランプ大統領就任後の 2 月 2 日、ルビオ米商務長官が最初の訪問先として選んだのがパナマだった。パナマのムリノ大統領はこの訪問を受けて中国の広域経済圏構想「一帯一路」から離脱する方針を表明、また運河に隣接する港湾を管理する香港企業との契約を解除する可能性がある」と報道されたのだった。習近平主席の顔に泥を塗られた中国政府はこの決定に対して強く抗議した。

それから約 1 カ月後、今度は香港企業側から大きな動きがあった。CK ハチソンは 3 月 4 日、港湾の実質的な運営権を、米資産運用会社ブラックロックなどの投資家連合に売却する合意を結んだと発表した。パナマ運河の 2 港だけでなく世界 23 か国・地域の 43 港を 190 億米ドルで売却するというもので、CK ハチソンの株価は発表直後に 2 割も上昇、市場はこの取引を好感した。また外交部スポークスマンは 5 日、「商取引についてコメントしない。中国がパ

ナマ運河を制御しているというのは全くのデマである」と取引には静観の構えだった。

売却計画は白紙に追い込まれる

それが一変したのは、3 月 13 日、香港の中国政府系紙『大公報』が「一般の商業行為ではなく、覇権主義的な行為」と CK ハチソンを非難する論評を掲載、それを国务院香港マカオ事務弁公室が転載したことだった。これを受けて同社の株価も一転、急落した。「ビジネスはビジネスというのは誤った考え方」「今からでも引き返すのは遅くない」と『大公報』の批判キャンペーンはその後も連日続く。

そして登場したのが国家市場監督管理総局（SAMR）である。3 月 29 日、契約は中国の独占禁止法審査の承認を受ける必要があるとコメント、中国当局が初めてこの取引に介入する姿勢を示したのだった。CK ハチソンと投資家連合との売買協議締結期日は 4 月 2 日だったので、契約はひとまず見送られる公算が強まった。

4 月に入るとヘグセス米国防長官がパナマを訪問（8 日）、ムリノ大統領と会談する。パナマの監査当局は CK ハチソン子会社との契約に不正があったこととして、米投資ファンドへの売却が不成立でも、香港企業を排除する可能性が浮上した（同社はパナマ政府の監査結果に反論）。そして 27 日、SAMR が「重大な懸念を抱いており、法律に基づいて調査する」と HP にコメントしたのだった。

CK ハチソンは相次ぐメディアからの取材に対し、5 月 22 日の株主総会で何らかの発表を予定していたが、12 日、急きょ「監督管理部門の同意と批准が条件になる」「違法な状況で取引を進めることはない」とする声明を発表した。投資家連合との交渉期限は 7 月 27 日に設定されていたので、売却計画は事実上ご破算になったとみられる。

中国側の不快感

以上がことの顛末であるが、謎が多い。まず、

中国（中央政府）はこの件をどのように考えていたのか。容易に想像できるのは事前に相談がなかったことへの不快感である。CK ハチソンがこれを発表した3月4日、富豪・李嘉誠から同社を引き継いだ長男の李沢鉅はこの日から始まった政治協商会議に出席するため北京に滞在していたが、オンラインメディア「绿豆（香港から英国への移住者が設立）」によれば、滞在期間中、国家級指導者（香港マカオ管轄の丁薛祥副首相と思われる）から呼び出しを受け、問い質されたという。李沢鉅はブラックロックはあくまで投資ファンドにすぎずターミナルの運営は行っていない、実質的な港湾運営はイタリアのアポンテ家傘下の世界的海運大手・MSC 地中海海運グループであることから問題はないと説明したという。CK ハチソン側はその後も契約を見直す姿勢を見せないため、中国側も態度を硬化したというのが香港紙の報じる見方である。

一方のCK ハチソンからすると、トランプ大統領からの攻撃に孤立無援の中、これまでリスク分散で保有していた世界の港湾ビジネスの政治リスクが増大したことから売却に動いたもので、その判断を投資家も歓迎していたということである。あくまでビジネス上の判断だろうが、中国側からすると、ブラックロックへの売却対象となった港湾には「一帯一路」沿線主要港も含まれており、それなら中国企業に売却すればよいではないかと思っても不思議はない。米ブルームバーグ通信によれば、5月にジュネーブで開かれた米中間税協定の後で中国海運最大手の中国遠洋海運集団がこの取引に参画する案が浮上したという。前述のように、CK ハチソンは5月12日に、急きょ声明を発表したが、ちょうど米中協議の直後であり、この問題について米中間で何らかの進展があったことも考えられる。

親中派の忠誠心アピール

二つ目の謎は、中国系紙の中でなぜ『大公報』一紙だけが批判報道を繰り返したのかである。中国国内も含め、他の公式メディアはこの件について慎重で、CK ハチソンを口汚く罵るような報道はない。『大公報』一紙が突出していた。『大公報』の批判キャンペーンはヒートアップしていくが、新たな事実が出てくるわけではないので、親中派と呼ばれる香港の名士がそれぞれの言葉で非難を繰り返す。立法会議員、政治協商会議委員をはじめ香港の各種業界団体、同郷組織の要職などである。今年は12月に

新制度第2回目の立法会議員選挙が予定されているが、4年前の選挙で親中派の中から選ばれたものの実績を持たない「政治素人」たちが今年の選挙を前に愛国心、忠誠心をアピールしようとしたとしても不思議ではない。また批判の急先鋒の一人が梁振英・元行政長官である。自身のSNSで「商人には祖国がないのか?」と噛みついた。梁氏は2012年の親中派が分裂した行政長官選挙で、敵陣営を支持した李嘉誠氏とはその後もしっかりしていない。こうした一部の親中派が『大公報』紙での大合唱となったのではないだろうか。

香港統治の矛先は経済界に

最大の謎はCK ハチソンの一連の行動である。米中が激しく対立する中、米側に膝を屈するような行動を中国政府が快く思うはずがない。『大公報』紙は北京の法律事務所専門家の発言を引用し、「中国の独占禁止法では、取引当事者の前年度の中国国内での売上高が8億人民元を超え、かつ当事者全員の前年度の中国国内での総売上高が40億元を超える場合、取引実行前に申告を行い、承認を得た後にのみ取引を実行できると規定されている」「対象は港湾であるため、中国国内に所在していなくても、中国の顧客や船舶にサービスを提供している可能性があり、これによって発生した売上高は中国国内で計上できるため、取引を独占禁止部門に報告する必要がある」としている。

CK ハチソンほどの企業になれば、法務部門がこうしたことを事前に把握していなかったとも考えにくい。結果から見れば米中対立の中で逃げようにも逃げられない展開だった。李嘉誠ファミリーは返還前後には中国、香港政府から極めて厚遇されていたが、2014年の雨傘運動、19年の大規模抗議運動では政府を明確に支持する態度をとらなかったことから、中国政府との間に溝ができていたのも事実だろう。

中央による香港統治の矛先は経済界に向けられている。国籍に関係なくビジネスの最大化だけを考えて行動できた香港はもう過去のことである。何よりも経済活動にも愛国心の証を求められる時代になったことを思い知らされる出来事となった。

（ゆかわ かずお・アジア研究所教授）